

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 名上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-3500-5605

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,720	—	11	—	8	—	16	—
20年3月期	4,619	—	△74	—	△75	—	△493	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	570.03	—	2.1	0.5	0.2
20年3月期	△17,314.08	—	△48.2	△3.7	△1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,492	770	51.6	27,318.78
20年3月期	1,848	754	40.8	26,748.75

(参考) 自己資本 21年3月期 770百万円 20年3月期 754百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	47	7	△200	379
20年3月期	△369	△29	△73	525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,008	△13.4	4	—	2	—	1	—	36.18
通期	4,184	△11.3	51	348.2	48	448.3	10	△37.4	356.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「重要な会計方針」および、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,560株 20年3月期 29,560株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,343株 20年3月期 1,343株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成20年4月から平成21年3月）において、わが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融危機による、世界経済の急減速に伴う株式市場の大幅下落などの影響により、特に事業年度後半において、先行きが非常に不透明な状況で推移しました。

こうした厳しい経済情勢の中、顧客企業の広告予算、ウェブサイト制作予算を削減しつつ、より付加価値、費用対効果の高いサービスの提供を志向することが想定されます。

このような状況において、当社ではデータベースを用いて顧客のウェブマーケティング効果を高めるサービスへの注力方針を継続し、事業年度後半には、機能別組織であった前組織体制から、顧客本位のサービス提供体制とすべく事業部制を導入することで、一気通貫組織で競争優位性を確立するとともに、商品力を強化して特定商品の開発・販売に注力してまいりました。そのような方針のもと、顧客のリスティング広告の効果を大幅に改善するリスティング自動最適化支援ツール「サイテキッカー」の開発・提供や、顧客企業常駐型でのウェブサイト運営支援サービスなどを推進してまいりました。

また、ウェブ開発センターを設置し、ノウハウやナレッジの集中化による品質の向上と原価圧縮に取り組みました。経費に関しましては、大阪支社の閉鎖、中途採用の抑制など引き続き販売管理費等のコスト削減に取り組んでおります。

また、中長期的な経営基盤の強化を目的として、評価制度や就業制度などにおける人事制度改革を整備し、実施段階に移行させております。

一方、当社が属するインターネット業界を見ますと、EC（電子商取引）を中心に引き続き市場は拡大傾向にあり、インターネット利用者が8,000万人（財団法人インターネット協会発表）を上回り、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなど、日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社の主力事業の一つであるインターネット広告についても、平成20年には前年比16.3%増の6,983億円（電通総研発表）となるなど拡大を続けており、当社は、今後も一層の市場規模拡大が期待される成長分野に属するものと考えております。

そのような市場環境のもと、新年度においては、特に拡大が見込まれるEC系顧客向けに、サイテキッカーを中心としたデータベースを用いてウェブマーケティング効果を高める高付加価値サービスの開発・提供をスピード感をもって行っていきます。また引き続き各事業部においては既存大口顧客へ注力して高品質なサービスを提供し、ウェブ開発センターにおいて今後も堅調な拡大が見込まれるシステム系インテグレーション案件におけるノウハウ・ナレッジの蓄積・集中化に取り組みます。

なお、新年度においては、大幅な経費削減を目的とした本社オフィスの移転を予定しており、引き続き収益体質の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,720百万円、営業利益は11百万円、経常利益は8百万円、当期純利益は16百万円となり、平成21年2月12日発表の業績予想を上回り、通期黒字を達成する事ができました。

※平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月間となっておりますので、対前期増減は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、前事業年度末に比べ総資産が355百万円の減少、負債が371百万円の減少、純資産が16百万円の増加となりました。これらの主な要因は次のとおりであります。

流動資産は1,211百万円（前事業年度末比396百万円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金が145百万円及び売上債権が244百万円減少したことによるものです。固定資産は281百万円（前事業年度末比41百万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券が13百万円減少したものの、ソフトウェアが16百万円、敷金補償金が46百万円増加したことによるものです。

流動負債は686百万円（前事業年度末比271百万円の減少）となりました。これは主として、買掛金が13百万円、短期借入金が100百万円、1年以内返済予定の長期借入金が100百万円、未払金が38百万円、賞与引当金が17百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は35百万円（前事業年度末比100百万円の減少）となりました。これは、リース資産の減損勘定が100百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては770百万円（前事業年度末比16百万円の増加）となりました。これは、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、当事業年度末には379百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、47百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益19百万円、売上債権の減少244百万円であり、支出の主な内訳は、リース資産減損勘定の支払額62百万円、その他の流動負債の減少94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却74百万円、敷金保証金の回収54百万円であり、支出の主な内訳は、敷金保証金の差入100百万円、無形固定資産の取得18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、200百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出100百万円によるものです。

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、経営成績に関する分析及びキャッシュ・フローの状況につきましては、対前期増減は記載しておりません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年5月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	40.8	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.8	29.0	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	36.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 平成19年5月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

4. 平成21年3月期には有利子負債が存在しないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、今後も剰余金の処分に当たって、当面は事業拡大のための内部留保の充実に注力する方針です。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を引き続き検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

第15期会計年度においては、世界経済の大幅な減速により、一層の景気低迷が予想され、今まで他業界に比べ好調であったインターネットマーケティング業界においても予断を許さない状況になると予想されます。

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業を取り巻く環境について

当社は、デジタルマーケティングに関するコンサルティング、プランニング等の付加価値の高いサービス、各種マーケティング施策の提供等を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社の強みが消失し、当社主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。従って、わが国経済の景気変動が当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②業績推移について

当社は、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社は今後も、当社の事業内容を陳腐化させないために、インタラクティブ・エンジェンシーとしての業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上の季節性について

当社は、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社の中間・年度決算期末である9月、3月に売上の比率が高くなる傾向があります。

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。従って、当社は、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社は当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速且つ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社は、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。従って、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生するリスクは残ります。

⑤外注の活用について

当社では、外注業者（パートナー企業）を積極的に活用して参りました。これは、当社の強みが、収益性の高いコンサルティング、プランニング、プロジェクトマネジメント等のプロジェクトの上流工程部分にあることから、そこに当社の経営資源を集中させるためです。現状では、パートナー企業が多数存在するため、代替性のない特定のパートナー企業に、当社の営業戦略上重要な業務を委託していることはありません。しかしながら、今後特定のパートナー企業について当社の営業戦略上の重要性が増す可能性があることは否定できず、その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社との取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえ、当該瑕疵により当社顧客が損害を蒙った場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社の社会的信用の失墜等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当事業年度より外注比を削減し、内部制作に注力して参りました。これは世界経済の悪化による外注費用の高騰により、当社の事業及び業績に影響が生じる虞が出てきた為です。今後も外注比削減は利益向上を目指すことの重要指標と捉え注力していく所存です。

⑥システムトラブルについて

当社の業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、システム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回

線の接続が不能となった場合、当社の業務の遂行に支障を来たすリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社は、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社に対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社は、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークや国際認証規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全はなく、新種のコンピューターウイルスの出現等により、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄が生じる余地が考えられ、その場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社の社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社の事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社の事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社の行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社の社会的評判が失墜するリスクがあります。当社は、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社は既述のように、外注業者を積極的に活用しておりますが、当社が小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社がその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社では現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にないとはいえません。

ii 派遣サービスに関する規制

当社が提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行なっています。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社が一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

それらに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社はこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社のサービス運営に多大な支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において審議中となっています。同法律案は派遣先・派遣元に対する行政の指導監督権限の強化を目的としており、一部の法律を除き平成21年10月1日より施行するものとしております。今後このような法令の変更がある場合、また、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更、新法令の制定等が行なわれた場合に当社の事業が制約され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの

制作等の業務を行っておりますが、当社開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について

当社が、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門的知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しく且つ急成長している業界であることから人材の裾野は広くなく、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要が高まっていることから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社では、既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強めておりますが、事業拡大の速度に比して新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は育成した社員の離職率が高い場合等には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪配当政策について

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、今後も剰余金の処分にあって、当面は財務の健全化、事業拡大による企業価値向上のための内部留保の充実に注力する方針であります。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、将来の経営成績、財政状況によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストックオプションについて

当社は、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストックオプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストックオプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は消費者視点を軸としたデジタルマーケティング・インテグレーションを通じて、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動を支援することで、消費者にとって便利なインターネット社会の創造・成長に積極的に貢献していくことを経営方針としております。特に、インタラクティブマーケティングに関する高度なノウハウ・技術を用いて顧客企業のビジネスの発展に貢献することにより、結果として当社の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は顧客へ高付加価値を提供することが、当社の事業発展、収益性の向上につながると考えております。そのため当社の強みであるウェブインテグレーションと広告代理サービスを融合して提供し、顧客のマーケティング成果を最大化する高付加価値サービスの売上高に占める割合および重点顧客の取引継続率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、インタラクティブマーケティングに関して総合的かつ高品質なサービスを提供することにあります。現在の「企業がメディア化し、消費者がコンテンツ化する」時代において、顧客企業に対して最も効果の高いマーケティングサービスを提供し、顧客企業の信頼と満足を得ることにより、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度においては、大手顧客企業へのマーケティング効果の最大化など、高付加価値サービスの提供及び経費削減に全社にて取り組んだことで黒字化を実現するに至りました。

当社の属するインターネットマーケティング関連市場は拡大傾向にあるものの、景気の先行きが不透明な中で競合企業との競争も激化、顧客企業に求められるサービス水準も高くなっております。

競合企業も高付加価値の提供を指向し始めています。従って当社としては、当社の強みである、インタラクティブ・マーケティング事業の特徴である、マーケティング効果の最適化を強く打ち出し、現状の優位性を生かして逸早く多くの重要な顧客企業の信頼を勝ち得ることが重要な課題であると考えております。

(5) 内部統制システムの強化

当社は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推し進め、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組んで参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,105	379,450
受取手形	54,038	※1 1,207
売掛金	937,339	745,723
仕掛品	59,102	48,484
前払費用	30,221	32,621
その他	9,209	5,421
貸倒引当金	△6,924	△1,517
流動資産合計	1,608,093	1,211,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,824	50,230
減価償却累計額	△21,126	△24,037
減損損失累計額	△11,019	—
建物（純額）	30,679	26,193
工具、器具及び備品	47,554	38,809
減価償却累計額	△30,359	△28,745
減損損失累計額	△3,989	△434
工具、器具及び備品（純額）	13,205	9,629
有形固定資産合計	43,884	35,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201	17,746
電話加入権	525	525
無形固定資産合計	1,726	18,271
投資その他の資産		
投資有価証券	37,834	24,280
出資金	500	500
長期前払費用	481	—
敷金及び保証金	155,831	202,455
投資その他の資産合計	194,647	227,236
固定資産合計	240,258	281,330
資産合計	1,848,351	1,492,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,346	429,226
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払金	194,016	155,774
未払法人税等	5,500	6,657
未払消費税等	28,994	12,238
前受金	9,191	9,282
預り金	11,193	8,513
賞与引当金	51,152	33,291
事業閉鎖損失引当金	15,200	—
本社移転損失引当金	—	31,088
その他	—	167
流動負債合計	957,594	686,240
固定負債		
リース資産減損勘定	135,986	35,627
固定負債合計	135,986	35,627
負債合計	1,093,581	721,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	771,275
資本剰余金		
資本準備金	401,738	401,738
資本剰余金合計	401,738	401,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△372,828	△356,743
利益剰余金合計	△372,828	△356,743
自己株式	△45,415	△45,415
株主資本合計	754,769	770,854
純資産合計	754,769	770,854
負債純資産合計	1,848,351	1,492,722

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	4,619,841	4,720,100
売上原価		
当期製品製造原価	3,873,687	3,952,781
製品売上原価	3,873,687	3,952,781
売上総利益	746,153	767,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,419	38,062
給料及び手当	344,167	363,523
法定福利費	48,662	49,381
賞与引当金繰入額	22,086	11,636
旅費及び交通費	22,763	23,366
支払手数料	101,428	67,632
地代家賃	71,742	73,195
リース料	25,180	26,600
減価償却費	6,129	4,247
採用関連費	28,211	—
その他	113,638	98,278
販売費及び一般管理費合計	820,430	755,925
営業利益又は営業損失(△)	△74,276	11,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,099	1,178
受取保険金	327	962
償却債権取立益	—	3,622
その他	196	328
営業外収益合計	2,623	6,091
営業外費用		
支払利息	1,885	1,750
ファクタリング手数料	674	745
支払補償金	1,232	—
訴訟関連費用	—	3,030
支払手数料	—	2,239
その他	402	952
営業外費用合計	4,194	8,718
経常利益又は経常損失(△)	△75,847	8,766
特別利益		
受取助成金	1,587	—
投資有価証券売却益	—	61,102
貸倒引当金戻入額	2,324	634
特別利益合計	3,911	61,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,187	945
投資有価証券評価損	57,855	1,105
事業閉鎖損失	※2, ※3 346,491	—
本社移転損失引当金繰入額	—	31,088
支社閉鎖損失	—	※4 16,724
その他	12,056	1,395
特別損失合計	418,589	51,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△490,525	19,243
法人税、住民税及び事業税	2,901	3,159
当期純利益又は当期純損失 (△)	△493,427	16,084

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 広告媒体費		1,582,930	40.6	1,897,802	48.1
II 労務費	※2	564,464	14.5	679,462	17.2
III 経費	※3	1,749,785	44.9	1,364,897	34.6
当期総製造費用		3,897,180	100.0	3,942,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,609		59,102	
合計		3,932,790		4,001,265	
期末仕掛品たな卸高		59,102		48,484	
当期製品製造原価		3,873,687		3,952,781	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 29,065千円		※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 21,655千円	
※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 1,371,017千円		※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 1,119,973千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,275	771,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	771,275	771,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	401,738	401,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,738	401,738
資本剰余金合計		
前期末残高	401,738	401,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,738	401,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	120,598	△372,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△493,427	16,084
当期変動額合計	△493,427	16,084
当期末残高	△372,828	△356,743
利益剰余金合計		
前期末残高	120,598	△372,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△493,427	16,084
当期変動額合計	△493,427	16,084
当期末残高	△372,828	△356,743
自己株式		
前期末残高	—	△45,415
当期変動額		
自己株式の取得	△45,415	—
当期変動額合計	△45,415	—
当期末残高	△45,415	△45,415
株主資本合計		
前期末残高	1,293,612	754,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△493,427	16,084
自己株式の取得	△45,415	—
当期変動額合計	△538,842	16,084
当期末残高	754,769	770,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,308	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,308	—
当期変動額合計	1,308	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,292,303	754,769
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△493,427	16,084
自己株式の取得	△45,415	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,308	—
当期変動額合計	△537,533	16,084
当期末残高	754,769	770,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△490,525	19,243
減価償却費	12,375	10,327
減損損失	174,335	—
事業閉鎖損失	82,659	—
事業閉鎖損失引当金の増加額	15,200	△15,200
本社移転損失引当金の増加額	—	31,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,324	△5,406
投資有価証券売却益	—	△61,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,942	△17,860
受取利息配当金	△2,099	△1,178
支払利息	1,885	1,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,855	1,105
固定資産除却損	2,187	945
売上債権の増減額 (△は増加)	△282,514	244,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,493	10,618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,330	1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,561	△13,120
リース資産減損勘定の支払額	△27,810	△62,043
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,010	△94,925
小計	△367,329	50,200
利息及び配当金の受取額	2,099	1,178
利息の支払額	△2,095	△1,301
法人税等の支払額	△2,290	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,615	47,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	—
無形固定資産の取得による支出	△22,593	△18,707
有形固定資産の取得による支出	—	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,199
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100,960
敷金及び保証金の回収による収入	—	54,336
その他の投資による支出	△6,501	—
その他の投資による収入	360	—
投資有価証券の売却による収入	—	74,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,737	7,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△128,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△45,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,415	△200,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,767	△145,654
現金及び現金同等物の期首残高	997,873	525,105
現金及び現金同等物の期末残高	525,105	379,450

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日改正 企業会計基準第 9号）が平成20年 4月 1日以降に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	—————	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業閉鎖損失引当金 オリジナルアフィリエイトサービス等の閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました「未収入金」(当事業年度6,705千円)および「立替金」(当事業年度2,497千円)については、それぞれ資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング手数料」(前事業年度286千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました「採用関連費用」(当事業年度1,291千円)については、販売費および一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
<p>※1. —————</p> <p>※2. 当社は、運用資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000	<p>※1. 受取手形割引高 57百万円</p> <p>※2. 当社は、運用資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000
当座貸越極度額の総額	400,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	400,000												
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td> </tr> </table> <p>※2 事業閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">174,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">54,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費・経費</td> <td style="text-align: right;">26,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,491</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳及び概要</p> <p style="padding-left: 20px;">※3に記載しております減損損失の内訳及び概要は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">138,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,316</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事務所設備</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備 他</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産を、キャッシュ・フローを生み出す主要なサービス単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>オリジナルアフィリエイトサービス、自社モバイルサービス及び自社メール配信サービス（以下、アフィリエイトサービス等）における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、黒字化の見通しが立たなくなったことから、当該対象資産を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、アフィリエイトサービス等につきましては事業撤退を決定したため、当該対象資産の将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額はなしものとして算定しております。</p> <p>※4 _____</p>	器具及び備品	1,610千円	ソフトウェア	576	計	2,187	減損損失	174,335千円	事業閉鎖損失引当金繰入額	15,200	家賃	54,648	人件費・経費	26,851	その他	75,455	計	346,491	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	ソフトウェア	リース資産	138,009	無形固定資産	21,316		事務所設備	建物附属設備 他	15,008	合計			174,335	<p>※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 支社閉鎖損失は、大阪支社の閉鎖に伴い発生した損失であります。</p>	器具及び備品	830千円	建物	114	計	945
器具及び備品	1,610千円																																										
ソフトウェア	576																																										
計	2,187																																										
減損損失	174,335千円																																										
事業閉鎖損失引当金繰入額	15,200																																										
家賃	54,648																																										
人件費・経費	26,851																																										
その他	75,455																																										
計	346,491																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
本社	ソフトウェア	リース資産	138,009																																								
		無形固定資産	21,316																																								
	事務所設備	建物附属設備 他	15,008																																								
合計			174,335																																								
器具及び備品	830千円																																										
建物	114																																										
計	945																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,560	—	—	29,560
合計	29,560	—	—	29,560
自己株式				
普通株式(注)	—	1,343	—	1,343
合計	—	1,343	—	1,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,343株は、平成19年7月26日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成14年新株予約権(注)1	普通株式	843	—	1	842	—
	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	528	—	219	309	—
	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	443	—	160	283	—
合計		—	1,814	—	380	1,434	—

(注) 1. 平成14年、平成16年および平成17年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,560	—	—	29,560
合計	29,560	—	—	29,560
自己株式				
普通株式	1,343	—	—	1,343
合計	1,343	—	—	1,343

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成14年新株予約権（注）1	普通株式	842	—	1	841	—
	平成16年新株予約権（注）1	普通株式	309	—	10	299	—
	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	283	—	20	263	—
合計		—	1,434	—	31	1,403	—

（注）1. 平成14年、平成16年および平成17年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 <u>525,105千円</u>	現金及び預金期末残高 <u>379,450千円</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>525,105</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>379,450</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
器具及び備品	111,679	62,974	10,742	37,962	器具及び備品	62,872	40,721	4,869	17,281		
ソフトウェア	265,734	99,924	140,301	25,508	ソフトウェア	194,391	55,194	122,888	16,308		
合計	377,414	162,899	151,044	63,470	合計	257,264	95,916	127,758	33,589		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額						
				1年以内	85,391千円					1年以内	56,579千円
				1年超	110,944千円					1年超	50,778千円
				合計	196,336千円					合計	107,358千円
				リース資産減損勘定の期末残高	135,986千円					リース資産減損勘定の期末残高	73,943千円
										(うち1年内)	(38,316千円)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失						
				支払リース料	85,704千円					支払リース料	89,704千円
				リース資産減損勘定の取崩額	27,810千円					リース資産減損勘定の取崩額	62,043千円
				減価償却費相当額	54,926千円					減価償却費相当額	82,724千円
				支払利息相当額	4,571千円					支払利息相当額	5,032千円
				減損損失	138,009千円					減損損失	一千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左						
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 有価証券で時価のあるもの(自平成19年6月1日至平成20年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,438	2,438	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,438	2,438	—
合計		2,438	2,438	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、1,960千円であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,396
計	35,396

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のないものの減損処理額は、55,894千円であります。

当事業年度（平成21年3月31日）

1 有価証券で時価のあるもの（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,637	2,532	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,637	2,532	—
合計		3,637	2,532	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、1,127千円であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
74,750	61,102	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,748
計	21,748

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員27名	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名
ストックオプション数 (注) 1	普通株式 2,190株	普通株式 797株	普通株式 528株
付与日	平成15年 8 月13日	平成17年 3 月 1 日	平成17年 9 月 1 日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第7回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年 8 月13日 至 平成17年 8 月31日	自 平成17年 2 月 9 日 至 平成18年 8 月31日	自 平成17年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日
権利行使期間	自 平成17年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日	自 平成18年 9 月 1 日 至 平成26年 7 月31日	自 平成19年 9 月 1 日 至 平成27年 7 月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	443
付与	—	—	—
失効	—	—	30
権利確定	—	—	413
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	843	528	—
権利確定	—	—	413
権利行使	—	—	—
失効	1	219	130
未行使残	842	309	283

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	25,000	45,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員27名	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名
ストックオプション数 (注) 1	普通株式 2,190株	普通株式 797株	普通株式 528株
付与日	平成15年8月13日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	<p>(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。</p> <p>(3) その他の条件は、当社第7回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。</p> <p>(3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。</p> <p>(3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年8月13日 至 平成17年8月31日	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	842	309	283
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	10	20
未行使残	841	299	263

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	25,000	45,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,818</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">21,014</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,129</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">475,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△645,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	19,867千円	賞与引当金	20,818	事業閉鎖損失	21,014	減損損失	69,083	投資有価証券評価損	27,129	繰越欠損金	475,024	その他	12,753	繰延税金資産小計	645,692	評価性引当額	△645,692	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,549</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,829</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,973</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△268,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当等</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△53.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金	18,878千円	賞与引当金	13,549	事業閉鎖損失	—	本社移転損失引当金	12,829	減損損失	30,095	投資有価証券評価損	25,973	繰越欠損金	158,534	その他	8,308	繰延税金資産小計	268,169	評価性引当額	△268,169	繰延税金資産合計	—	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等	13.3	受取配当等	△0.2	評価性引当額の増減	△53.9	住民税均等割	16.4	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4
貸倒引当金	19,867千円																																																								
賞与引当金	20,818																																																								
事業閉鎖損失	21,014																																																								
減損損失	69,083																																																								
投資有価証券評価損	27,129																																																								
繰越欠損金	475,024																																																								
その他	12,753																																																								
繰延税金資産小計	645,692																																																								
評価性引当額	△645,692																																																								
繰延税金資産合計	—																																																								
貸倒引当金	18,878千円																																																								
賞与引当金	13,549																																																								
事業閉鎖損失	—																																																								
本社移転損失引当金	12,829																																																								
減損損失	30,095																																																								
投資有価証券評価損	25,973																																																								
繰越欠損金	158,534																																																								
その他	8,308																																																								
繰延税金資産小計	268,169																																																								
評価性引当額	△268,169																																																								
繰延税金資産合計	—																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7																																																								
交際費等	13.3																																																								
受取配当等	△0.2																																																								
評価性引当額の増減	△53.9																																																								
住民税均等割	16.4																																																								
その他	△0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	26,748円75銭	27,318円78銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17,314円08銭	570円03銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△493,427	16,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△493,427	16,084
期中平均株式数 (株)	28,498	28,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年8月27日 841個 平成16年8月26日 299個 平成17年8月26日 263個 これらの詳細は、「ストックオプション等関係」の注記に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定（任期満了）取締役

取締役 森清 弘樹

(2) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インタラクティブ・マーケティング事業	2,044,360	—
合計	2,044,360	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 上記金額は、製造原価によっております。
3. 平成20年4月より、事業区分を統一しましたので、新開示区分により開示しております。
4. 平成20年3月期は10ヶ月決算であったため、前年同期比の記載は省略しております。

② 広告及び商品の仕入実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インタラクティブ・マーケティング事業	1,897,802	—
合計	1,897,802	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 上記金額は、仕入価格によっております。
3. 平成20年4月より、事業区分を統一しましたので、新開示区分により開示しております。
4. 平成20年3月期は10ヶ月決算であったため、前年同期比の記載は省略しております。

③ 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度末比 (%)
インタラクティブ・マーケティング事業	4,520,288	—	282,525	58.6
合計	4,520,288	—	282,525	58.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 上記金額は、販売価格によっております。
3. 平成20年4月より、事業区分を統一しましたので、新開示区分により開示しております。
4. 平成20年3月期は10ヶ月決算であったため、前年同期比の記載は省略しております。

④ 販売実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インタラクティブ・マーケティング事業	4,720,100	—
合計	4,720,100	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 平成20年4月より、事業区分を統一しましたので、新開示区分により開示しております。
3. 平成20年3月期は10ヶ月決算であったため、前年同期比の記載は省略しております。

(3) 本社移転について

平成21年5月14日開催の取締役会において、事業のより効率的な運用と経費削減を図るべく、次のとおり本社を移転することを決議いたしました。

1. 移転先：東京都品川区西五反田
2. 移転の時期：平成21年9月下旬予定

当該移転が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と考えております。

なお、当該移転に伴う損失のうち、原状回復費等については、本社移転損失引当金(31,088千円)として、当事業年度の損益に含めております。